中央 129年7月6日 NO. 123 NO. 123

中小製造業の設備投資実績は減少~2017年度当初計画は回復の兆し~

「第 116 回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2016 年度実績、2017 年度当初計画〕

当公庫では、2017年4月に「第116回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。 2016年度の国内設備投資額は、2015年度実績に比べて4.9%減少となりました。減少は7年ぶりです。

2017年度の国内設備投資計画額は、前年同時期に策定された2016年度当初計画比に比べて1.5%増加となり、中小製造業の設備投資には回復の兆しが見受けられます。

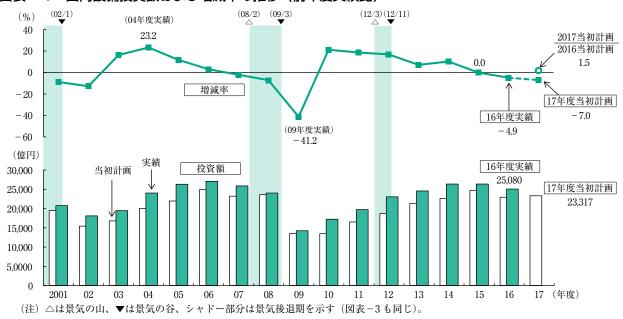
※本調査は、従業員 20 ~ 299 人の中小製造業 53,303 社を母集団とし、無作為抽出した 30,000 社を 調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数 10,181 社、回答率 33.9%。

2016年度の国内設備投資額は減少、2017年度は回復の兆し

2016 年度の国内設備投資額は、2 兆 5,080 億円と 2015 年度実績に比べて 4.9%減少となりました (図表-1)。減少となるのは、2009 年以来、7 年ぶりです。年初からの新興国の景気減速や円高の進行、熊本地震などから経済の先行きに不透明感が増し、企業が設備投資に慎重になった結果と考えられます。

2017年度当初計画は、2兆3,317億円となりました。2016年度実績に比べ7.0%の減少となりますが、中小企業の場合は、前年度実績と比べた増減率は低くなる傾向があります。前年同時期に策定された2016年度当初計画比では、1.5%の増加とわずかにプラスとなり、回復の兆しが見受けられます。





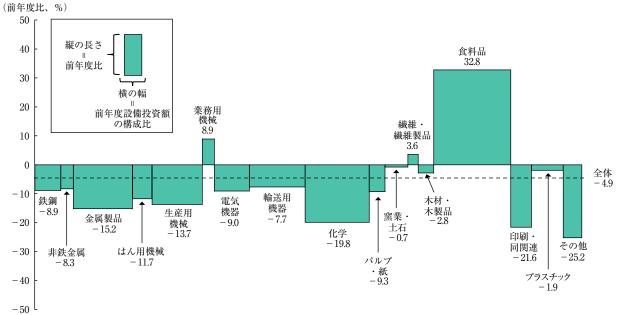
2016 年度の投資額は全 17 業種中 14 業種で減少、2017 年度は 5 業種で増加

業種別に増減率をみると、2016 年度の投資額は、2015 年度実績に比べ、全 17 業種中 14 業種で減 少しました(図表-2)。工場や研究所などの大口投資に一巡感がみられた「印刷・同関連」(前年度 実績比-21.6%)や「化学」(同-19.8%)、内需、外需ともに弱さがみられた工作機械に関連する「生 産用機械」(同-13.7%)、「はん用機械」(同-11.7%)、「金属製品」(同-15.2%) などで、大きく減 少しています。

2017年度当初計画では、2016年度実績に比べ、5業種で増加となっています。ハウスメーカー向 けの生産能力増強や熊本地震で被災した工場設備の復興などの計画がある「木材・木製品」(41.8%)、 ネット通販市場の拡大で段ボールの需要が増加している「パルプ・紙」(24.3%) など、前年度まで 投資額の減少が続いた業種の一部で高い伸び率となっています。

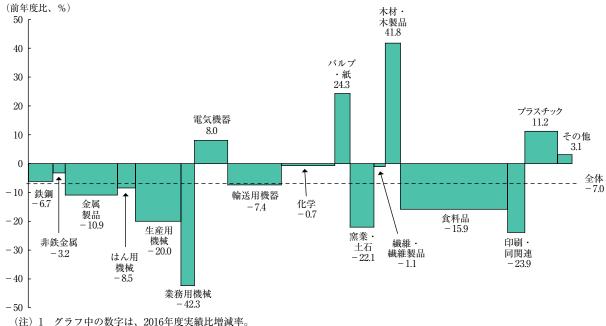
図表 - 2 業種別増減率および構成比

(1) 2016 年度実績



グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。 (注) 1 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

(2) 2017 年度当初計画



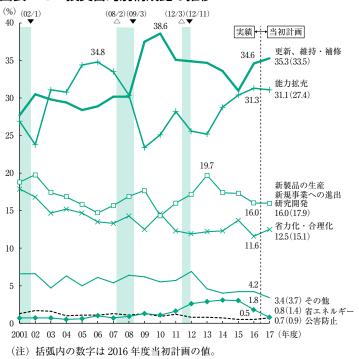
横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

目的別では、「更新、維持・補修」「能力拡充」が増加

設備投資の目的別構成比をみると、2016年度実績では、「更新、維持・補修」 投資の割合が6年ぶりに上昇し、34.6% となりました(図表-3)。構成比が最 も高くなるのは8年連続となり、投資 目的として最重要視される状況に変わ りはありません。また、「能力拡充」投 資の割合は、31.3%と3年連続で上昇 しました。設備投資が弱含んだなかで も、前向きな投資が意識されていたこ とが分かります。

2017 年度当初計画では、「更新、維持・補修」投資の構成比が、引き続き増加する見通しとなっています。また、「省力化・合理化」「公害防止」投資も上昇する見通しです。

図表-3 投資目的別構成比の推移



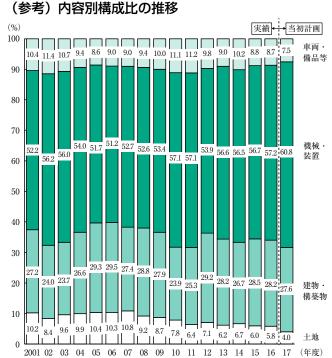
2016 年度実績では、「機械・装置」の構成比が上昇

投資内容の内訳をみると、2016 年度実績は、「機械・装置」の構成比が前年度から上昇しました (図表-4)。構成比としては、1959 年の調査開始以来最も高い水準となります。費用がかさむ土地建物よりも、金額が相対的に少なくて済む設備投資を優先したものと考えられます。

2017年度当初計画では、「機械・装置」の構成比がさらに上昇する見通しとなっています。

図表-4 設備投資の内容

						(単位	: 億円、%)
	2016年度			2017年度(当初計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2017当初計画 2016当初計画
土 地	1,455	5.8	-7.3	932	4.0	- 36.0	42.7
建物・構築物	7,083	28.2	- 5.8	6,441	27.6	- 9.1	2.3
機械・装置	14,358	57.2	-4.0	14,184	60.8	-1.2	0.9
船舶・車両・運 搬具・耐用年数 1年以上の工具・ 器 具・ 備 品 等	2,183	8.7	-6.1	1,760	7.5	-19.4	- 10.2
合 計	25,080	100.0	-4.9	23,317	100.0	-7.0	1.5

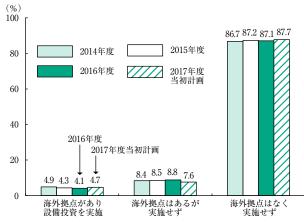


海外拠点への設備投資実施割合はわずかに低下

海外拠点への設備投資実施企業割合をみると、2016年度実績は4.1%と前年度実績(4.3%)から0.2 ポイント低下しました(図表-5)。2017年度当初計画では4.7%と、わずかに上昇する見通しとなっ ています。

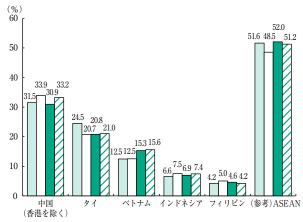
国・地域別の設備投資実施状況をみると、2016年度は中国への投資割合が低下した一方、ベトナ ムへの投資割合は上昇しました(図表-6)。中国やタイに比べ労働コストが低いうえ、日本の中小 企業の進出が続き、成功事例などの情報が得られるようになったことが、投資マインドにプラスに 働いたようです。

図表-5 海外拠点の有無と設備投資の実施状況



(注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない(以下同じ) 2 有効回答数は、2014年度は7,699社、2015年度は7,987社、 2016年度は8,383社、2017年度は7,110社。

図表 - 6 国・地域別の設備投資実施状況



- (注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延 べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
 - 2 ASEAN はタイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアの合計。

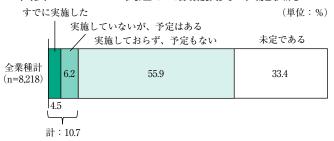
IoT に関連した設備投資を実施した企業割合は 4.5%

IoT に関連した設備投資の実施状況をみると、「すでに実施した」企業割合は 4.5%、「実施してい ないが、予定はある」と回答した割合は6.2%となりました(図表-7)。

IoT に関連する設備投資の課題では、「活用できる業務がわからない」と回答した企業割合が 50.8%と最も高く、次いで、「IoTを使う人材の確保・育成」(44.1%)、「売上、経費などへの効果が わからない」(30.9%)の順となりました(図表-8)。

活用の仕方や導入効果が不明なことから中小企業ではまだ取組みが進んでいない IoT ですが、今 後の設備投資にどのように影響をもたらすのか注目されます。 (大塚 孝明)

図表-7 IoT に関連した設備投資の実施状況



(注) 本調査では、「機械、建物、車などの「モノ」がインターネット などのネットワークに接続され、相互通信が可能になる状態」を IoT と定義したうえで、各設問を尋ねている。

図表 - 8 IoT に関連する設備投資の課題



(注)複数回答のため、合計は100%を超える。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口まで お問い合わせください。

発行:日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ https://www.ifc.go.jp/~